

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブソリューションサービシーズ
東京都港区東新橋1-9-1

今週の注目材料＝豪中銀 5会合振り利上げへ

2023年11月6日

日、米、英の金融政策会合、米雇用統計やISM、JOLTSなどの重要イベントが並んだ先週に対して、今週は米国の目立った指標発表予定がないなど、やや材料不足感があります。ドル円は米国債・日本国債の利回り動向などをにらみつつ、先週一時151円70銭台まで上昇し、その後調整が入ったドル高円安の流れを見極める展開となりそうです。

その他通貨では7日に開催されるオーストラリア準備銀行(豪中銀)金融政策会合が注目を集めています。

豪中銀は6月の会合で政策金利(OCR：オフィシャル・キャッシュ・レート)を現行の4.1%に引き上げた後、7月の会合以降4会合連続で据え置きを続けてきました。今回は5会合振りとなる利上げが期待されており、OCRは4.35%になる見込みです。

据え置きとなった7月以降の会合では、声明や議事要旨において、「委員会は利上げと据え置きを検討した」などの表現で、追加利上げの可能性があることを示してきました。もっとも、全般に慎重な姿勢が目立っており、市場は6月の利上げで政策金利がピークを迎えたという見方が広がっていました。

9月に就任したミシェル・ブロック総裁にとって、総裁として初の会合(副総裁としては2022年から参加)となった前回10月3日の会合では、声明で利上げが想定以上に景気を減速させる可能性があるなどの指摘があり、ロウ前総裁からの慎重な姿勢が維持されました。

こうした状況を受けて、前回会合直後は据え置き見通しが広がり、短期金利市場動向からみた利上げ確率は15%程度と、据え置き派が優勢となっていました。その後利上げ見通しは1.3%まで低下し、98.7%が据え置きと、短期金利市場は据え置きをほぼ完全に織り込む動きとなっていました。

17日に公表された10月3日の会合の議事要旨で、インフレが目標を大幅に上回る状況が長く続く可能性が指摘されたことで、追加利上げ期待は少し高まりましたが、利上げ確率は20%から30%の間での推移が続いていました。10月19日の発表された9月の豪雇用統計の弱さもあり、利上げは厳しいという見方が一般的でした。

状況が大きく変化したのは10月25日に発表された第3四半期消費者物価指数(CPI)が力強い伸びを示したことがきっかけです。豪CPIは前期比+1.2%、前年比+5.4%と市場予想の+1.1%、+5.3%を上回る伸びとなりました。中銀が重視しているとされるトリム平均も前期比+1.2%、前年比+5.2%と予想の+1.1%、+5.0%を上回る伸びとなりました。同時に発表された9月の月次CPIは前年比+5.6%と8月の+5.2%を上回る力強い伸びとなりました。

この豪CPI発表を受けて、発表と同日の内に、豪州四大銀行の内の2行のアナリストが、従来の据え置き見通しを撤回し、利上げ見通しを示しました。その後ほとんどの専門家が利上げ見通しを示し、直前の専門家予想は利上げでほぼ一致しています。

短期金利市場動向はそこまでの動きにはなっていませんが、それでも一時60%程度が利上げ、直近でも5割を超える見通しが利上げとなっています。

こうした動きが豪ドルを支える材料となっています

予想通り豪中銀が利上げを実施した場合、専門家予想が利上げとなっても、短期

金利市場での織り込みが50%超に留まっていることもあり、豪ドル高ドル安の反応が見込まれます。豪ドル円は先週円安が急激に進んだこともあって、ドル円やユーロ円などの状況次第という面が強いですが、利上げ自体は豪ドル買い材料。対円での豪ドル買いがある程度抑えられた場合でも、下がると買いが出る流れが見込まれます。

なお、据え置きとなった場合、短期金利市場で半分弱が見込んでいるとはいえ、第3四半期CPIの強さを受けて利上げ期待が広がっている分、反動で一気の豪ドル売りとなる可能性があります。

山岡和雅 | ミンカブソリューションサービシーズ 編集長

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービシーズは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービシーズが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービシーズ)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。